

過去最多でも自粛なしの第8波「先進地」 ワクチン低迷で暗雲も

2022/11/18 毎日新聞

いち早く冬が到来した北海道で、新型コロナウイルスの感染者数が過去最多を更新し続けている。だが、全国旅行支援で観光地はにぎわいをみせており、人の流れを止めてほしくないとの声は強い。外出自粛要請などの強い措置なしで第8波を乗り越えるため、政府が頼みとするのは今回もワクチン。接種率向上の秘策はあるのか。

「回復ムード」の観光地

「本格的に雪が降る前に観光しておきたかった。新型コロナウイルスのこともあって観光地を巡ることは少なくなった。感染者は増えているけれど、基本的な対策をして楽しみたい」。

11月12日に北海道有数の観光地、函館市の函館朝市の中でイカ釣りを楽しんだ札幌市西区の会社員、岩崎央睦さん（30）は笑顔を見せた。その3日後の15日。北海道は1日当たりの感染者が初めて1万人を超える1万906人に達した。

15日の記者会見の場に立った北海道の鈴木直道知事の表情は険しかった。道内での感染の拡大を受け、効果的な換気などの基本的な感染対策▽オミクロン株対応ワクチンの接種▽混雑した場所への外出を控え、飲食店での大声や長時間滞在の回避などの感染防止行動▽薬や検査キットなどを準備するセルフケア——の4点を訴えたが、都道府県が住民に



北海道内の感染者が初めて1万人を超え、記者会見で対策の徹底を呼びかける鈴木直道知事＝札幌市中央区で2022年11月15日午後3時27分、真貝恒平撮影

第8波に向けた感染状況レベル

レベル	病床使用率の目安	都道府県の主な対応
4 医療機能不全期	80%超	国や他の自治体からの医療人材の派遣を受ける
3 医療負荷増大期	50%超	対策強化宣言 混雑した場所を避けるなど慎重な行動を要請
2 感染拡大初期	30～50%	医療非常事態宣言 出勤大幅抑制、帰省・旅行の自粛要請
1 感染小康期	0～30%	

外出自粛を要請する「対策強化宣言」の発出に慎重な姿勢を示した。

対策強化宣言を巡っては、道庁内で慎重論が強い。社会経済活動に影響が出る恐れがあるためだ。ある北海道議は「一気に自粛ムードとなり、外食や観光が再び冷え込む可能性もある。経済団体からの反発もあるはずだ」とみる。鈴木知事は「(宣言を作った国の新型コロナ感染症対策)分科会の決定が国の基本的対処方針に今後、どのように反映されていくかを注視したい」と言葉を濁した。

実際に観光地は「回復ムード」への期待感が高まっている。夜景で有名な函館

山（函館市）の「函館山ロープウェイ」が14日、法定点検を終えて9月24日以来の営業を再開すると、多くの観光客が訪れた。日本旅館協会北海道支部連合会によると、10月の宿泊実績は2021年同月比で1.5倍となった。ロープウェイ運営会社営業企画部の佐藤雅樹課長代理は「感染者が増えているのは心配」としつつも「乗客の人数制限や消毒など

の感染症対策は行っているので、冬の函館観光を楽しんでほしい」と言う。

一方、感染者増による医療逼迫（ひっぱく）への懸念も募る。札幌市の病床使用率は12日に50%を超えた。道内は高齢者施設や医療機関でクラスター（感染者集団）が相次ぐ状況だ。インフルエンザとの同時進行で医療機関の負担が増す恐れもある。道の推計によると、患者は1日当たり最大で計約2万9000人（新型コロナ＝約1万8000人、インフルエンザ＝約1万1000人）となる見通し。このため、14日に外来医療体制の整備計画を国に出し、支援を求めた。

なぜ北海道で感染が急拡大するのか——。札幌保健医療大の小林清一教授（臨床免疫学）は、全国旅行支援や入国者数の上限撤廃による水際対策緩和で、道外からの観光客やインバウンド（訪日外国人客）の行き来が増えたことを挙げる。北海道ならではの事情もあるという。小林教授は「寒さによるウイルスの活発化が考えられる。北海道は全国で感染の拡大が先行する傾向にある」と説明。さらに「寒さのため、窓を開けづらく屋内の換気が不十分になることも影響している」と指摘した。【真貝恒平、三沢邦彦】

鍵握る若年層のワクチン接種

人の流れを止めずに、感染拡大を抑えられるのか。鍵を握るオミクロン株に対応したワクチンは、接種開始から2カ月近くたっても接種率が約1割と低迷している。



政府は9月20日に新ワクチンの接種を開始し、年内に12歳以上の希望者全員に接種を完了する目標だ。10～11月が正念場として1日100万回超の接種を可能とする体制を取っているが、最近では1日60万回前後で推移し、接種率は12・0%（18日時点）にとどまる。

「スタートダッシュ」できなかつた背景には、秋口に感染状況が落ち着き、接種への関心が下がったことがあるとみられる。さらに当初は22年初めに流行したオミクロン株の「BA・1」対応のワクチンしか使えず、予約も低調だった。

現在主流の「BA・5」に対応したワクチンの接種が10月下旬に始まると、加速してきた。感染症に詳しい富山県衛生研究所の大石和徳所長は「臨床現場ではBA・1対応ワクチンの実用化直後の予約は低調だったが、BA・5対応の接種が始まった途端、予約枠が埋まり始めた」と解説する。BA・5対応の実用化を待つ人が多かった可能性がある。

同時期に、これまで5カ月だった接種間隔が3カ月に短縮された。夏に4回目接種を受けた高齢者も新ワクチンを打てるようになり需要が高まった。

さらに感染者数の増加に伴い、東京都内自治体のワクチン接種担当者は「一気に予約が入ってきた。明らかに局面が変わった」と期待する。

一方、接種率を大きく上げるのは困難とみられる。接種率は1、2回目で80%あまりだったのが、3回目に66%に落ちているためだ。

追加接種をためらう理由について国立感染症研究所の調査・分析では、「副反応の症状が辛い」「接種しても感染の可能性がある」が各年代とも多かった。

重症化率が低下していることも影響しているようで、宇都宮市の女性会社員（36）は「以前は新型コロナに感染したら怖いと思っていた。だが実際に友達が感染したが大したことはなかった」と話す。3回目の接種までしたが、もう打たないと決めているという。

接種率の底上げには、若年者が鍵を握る。3回目の接種率（14日時点）は60代以上では80%を超えるのに対し、12～19歳は42%、20歳代は54%にとどまる。

政府は人気ユーチューバー、ねおさん（21）を起用して医師との対談形式の動画を作った。「若者にどんなメリットがあるのか」をテーマにした解説は、一般的な有効性と安全性のほか、受験に向けての備えになる点や、接種歴があると海外旅行がしやすくなることにまで及ぶ。若年層が接種に強いメリットを感じにくくなる中で、丁寧な呼び掛けが必要になっている。

全国的にも増加傾向 インフルは低調

新型コロナウイルスの新規感染者数は全国的に増えており、一部の都道府県では医療に負荷がかかり始めた。一方、同時流行が懸念されているインフルエンザの感染者数は低い水準にある。

厚生労働省の資料（16日現在）によると、新型コロナの1週間あたり新規感染者数は、山口県を除く46都道府県で増加傾向にあった。人口10万人あたりの新規感染者数は北海道1094人をトップに、山形県861人、長野県853人と続き、東日本で高い傾向にある。

長野県は16日に、1日あたり新規感染者数が過去最多の3821人を記録し、確保病床の使用率は55・2%（16日時点）に上る。県は14日に「医療非常事態宣言」を出している。重症者数は1人（同）。ただし、外出自粛要請などの強い対策には踏み切っていない。

群馬県も感染者数が増えるにつれて、病床使用率は17日時点で53・7%にまで上昇。県の担当者は「入院、外来のいずれも負荷が高まってきているので、感染状況を注視している」と話す。

一方で地域差が大きく、首都圏や近畿、九州・沖縄地方の新規感染者数は全国平均を下回る。全国的に増加は続いているが、今年夏より急速な感染拡大には至っていない。

国立感染症研究所によると、インフルエンザの定点医療機関あたりの患者数は、10月31日～11月6日が0・06だった。その前週の0・03より増えてはいるものの、流行入り
の目安である1を下回っている。【真貝恒平、三沢邦彦、村田拓也、原田啓之、横田愛】